地方行政サービス改革の取組状況等（平成27年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214035	岐阜県	大野町	町村Ⅴ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			88.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.6%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	少人数の施設であるため、一部委託や全部委託による指揮命令系統の複雑化を除外し、管理の一本化により学校衛生管理基準に基づいた調理を実施するため、今後についても変更の予定はありません。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	業務内容が多く、臨時的な現場対応も多く、業務委託する場合の業務内容が特定しにくいため、今後についても変更の予定はありません。	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			98.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理人として常駐させているが、今後、点在する体育施設を集積するなど、施設管理の合理化を図った上で再検討する。	19.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理人として常駐させているが、今後、点在する体育施設を集積するなど、施設管理の合理化を図った上で再検討する。	26.7%	45.5%
プール	0	0			29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.6%
公営住宅	4	0	0.0%	4施設中2施設は、老朽化のため、現入居者が全員退居した後、取り壊し(用途廃止)の方向。 残り2施設については、導入することでコスト増加が見込まれるため、現状を維持していく。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	3町の施設であり現状維持、必要が生じれば今後の協議により良策を検討する。(現在の委託方式との比較でコスト等有利になれば検討できる)	14.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8%	14.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の小規模な施設では、指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、施設利用があるときに担当職員で対応している。今後、施設形態に変更があった場合、導入について検討する。	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館を地域活動の拠点と考えており、その運営も地域住民を主体として、行政との密接な連携のもとで行っているため、今後もこの体制を維持していく予定である。	18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9%	49.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理人として常駐させている。今後についても同様の運用をしていく予定です。	22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターとの複合施設のため、導入は難しく、指定管理を導入する場合、現在の管理運営経費より高くなる可能性が高い。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現段階で、児童館の民営化の計画・方針を決定をしていないため、今後これらを踏まえ検討していきます。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	13.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率(類似団体)	5.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	平成25年10月
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。